

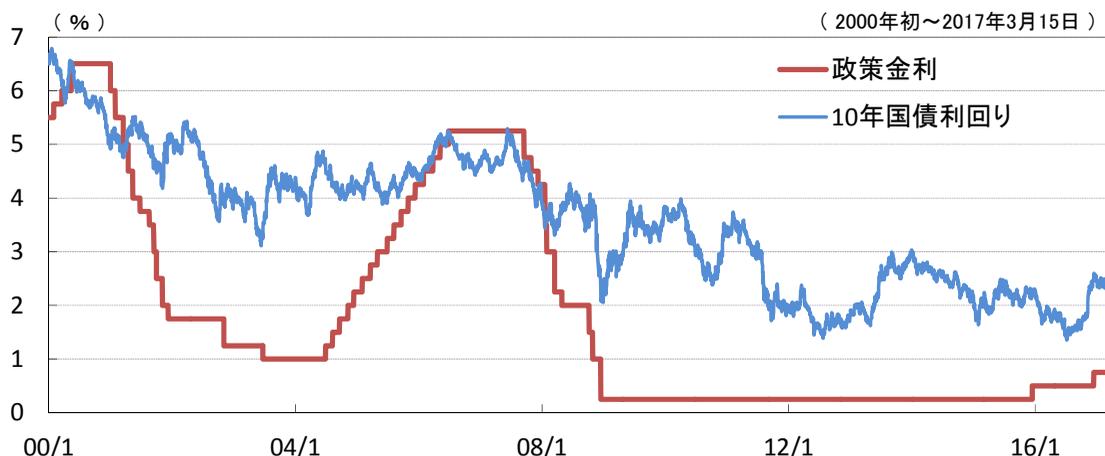
米国が政策金利を0.25%ポイント引き上げ

2017年3月16日

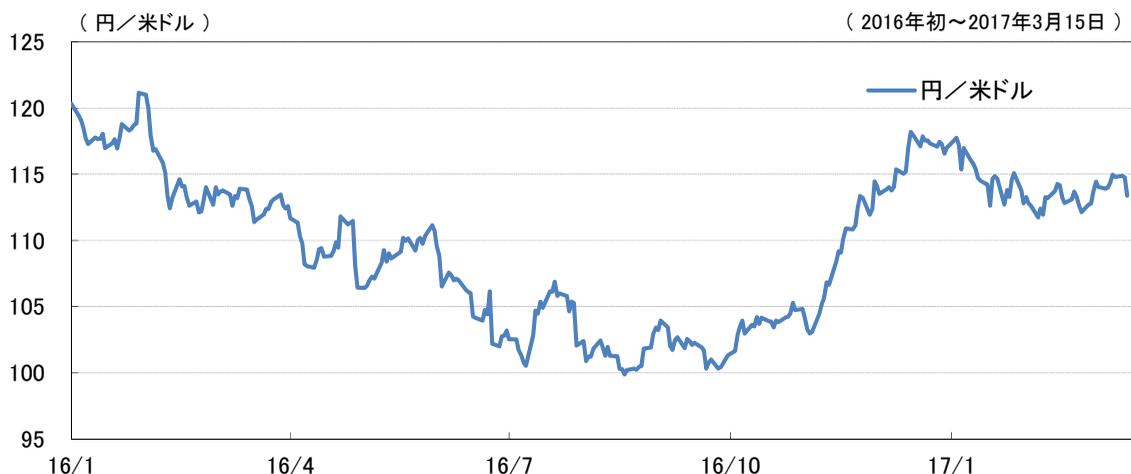
<0.25%ポイントの利上げ>

3月14・15日(現地)に開催されたFOMC(米国連邦公開市場委員会)で、FF(フェデラル・ファンド)レートの誘導レンジが0.5%~0.75%から0.75%~1%へ0.25%ポイント引き上げられました。2015年12月、2016年12月に続き、今回の局面で3度目の利上げです。

金利および為替の推移



※政策金利は、2008年12月16日以降は0.0%~0.25%のレンジ、2015年12月16日以降は0.25%~0.5%のレンジ、2016年12月14日以降は0.5%~0.75%のレンジ、2017年3月15日以降は0.75%~1%のレンジ(日付は発表日ベース)。



(出所)ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<政策金利の見通しは不変>

利上げは市場予想通りでしたが、12月時点と比較して、FOMC参加者の経済見通しはほとんど変化なく、2017、2018年の政策金利の見通しも、中央値としては各0.75%ポイントの利上げで変化なく、保有証券の満期償還に伴う再投資の停止など、バランスシートの縮小についての示唆もなかったことから、市場では急速な金融引き締めへの懸念が後退し、米ドル安、債券高、株高で反応しました。

<雇用の最大化と物価の安定へ接近>

今回の利上げは、経済見通しを再評価したからではなく、FOMCの責務である雇用の最大化と物価の安定に一段と近づいたことが理由です。実際、非農業部門雇用者数は過去3カ月、半年、1年のいずれでも、月平均20万人前後で増加しており、失業率はほぼ完全雇用とされる4.7%まで低下し、時間当たり賃金も前年同月比2.8%へ緩やかに伸びが高まっています。また、インフレ率は目標値の2%が目前で、基調的なインフレ率も2%をやや下回る水準ながらも安定して推移しています。すなわち、経済見通しの上方修正ではありませんが、FOMCの想定に沿って経済が推移しており、かねてFOMCが指摘していた通り、責務の達成が近づく中、利上げを実施した格好です。利上げ局面入りして久しいものの、金融環境全般は依然として緩和的で、資産価格の上昇にも寄与していると考えられるため、金融政策が後手に回らないようにとの意図がうかがえます。

<財政政策を織り込めば経済見通しの上方修正も>

財政政策は現時点で明確化していないことから、今回の利上げの決定にあたって、FOMCは前提にしていません。したがって、今後減税や公共投資が決定されれば、経済見通しの上方修正と共に、利上げのペースが速まる可能性が高いと考えられます。現時点でのFOMC参加者のGDP(国内総生産)成長率の見通しは2017、2018年とも2.1%と、決して高くはなく、上方修正の余地は小さくありません。当面、景気の下振れは考えにくく、4、5月に予定されているフランスの大統領選挙を無難に通過すれば、6月にも追加利上げを実施すると見込みます。

<緩やかな利上げが市場のリスク選好を後押し>

いずれにせよ、自然体で年3回の緩やかな利上げは市場の想定内ですし、成長加速に見合った利上げであれば、年3回を上回るペースの利上げでも市場が嫌気するとは思えません。程よい金融環境が市場のリスク選好を促しやすい状況が続くと期待されます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会